

水道事業会計

1. 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区分	単位	22年度	21年度	比較増減		比較増減率		備考
				22年度	21年度	22年度	21年度	
給水区域内人口	人	261,126	262,584	△ 1,458	799	% △ 0.6	% 0.3	年度末現在
給水人口	人	258,382	258,626	△ 244	844	△ 0.1	0.3	年度末現在
普及率	%	98.9	98.5	0.4	0.0	-	-	給水人口÷給水区域内人口×100
給水戸数	戸	97,210	97,339	△ 129	1,445	△ 0.1	1.5	年度末現在
給水能力	m³	111,500	111,500	0	0	0.0	0.0	1日最大給水能力
給水量	m³	29,642,868	29,243,330	399,538	△ 37,121	1.4	△ 0.1	年間総量
有収水量	m³	28,059,880	27,806,546	253,334	△ 35,574	0.9	△ 0.1	有収水量年間総量
1日最大給水量	m³	92,206	89,324	2,882	△ 3,937	3.2	△ 4.2	年度最大給水日：平成21年7月14日
1日平均給水量	m³	81,213	80,119	1,094	△ 101	1.4	△ 0.1	給水量÷基準日数（365日）
施設利用率	%	72.8	71.9	0.9	0.0	-	-	1日平均給水量÷給水能力×100
負荷率	%	88.1	89.7	△ 1.6	3.7	-	-	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
最大稼働率	%	82.7	80.1	2.6	△ 3.5	-	-	1日最大給水量÷給水能力×100
有収率	%	94.7	95.1	△ 0.4	0.0	-	-	有収水量÷給水量×100
職員数	人	49	54	△ 5	△ 4	△ 9.3	△ 6.9	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数 下段：年度末現在 総職員数
		60	65	△ 5	△ 4	△ 7.7	△ 5.8	
職員1人当たりの給水人口	人	5,273	4,789	484	344	10.1	7.7	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たりの有収水量	m³	572,651	514,936	57,715	34,899	11.2	7.3	有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たりの営業収益	円	94,113,452	85,108,888	9,004,564	5,760,554	10.6	7.3	(営業収益-受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
1m³当たり収益	円	194.24	196.23	△ 1.99	1.39	△ 1.0	0.7	総収益÷有収水量
1m³当たり費用	円	174.28	179.19	△ 4.91	3.47	△ 2.7	2.0	総費用÷有収水量

平成 22 年度末現在の給水人口は 258,382 人で、前年度に比べ 244 人（0.1%）、給水戸数は 97,210 戸で、前年度に比べ 129 戸（0.1%）それぞれ減少している。しかし、年間給水量は 29,642,868 m³で、前年度に比べ 399,538 m³（1.4%）、年間有収水量は 28,059,880 m³で、前年度に比べ 253,334 m³（0.9%）それぞれ増加している。

施設利用率は 72.8%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇、負荷率は 88.1%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少、最大稼働率は 82.7%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

有収率は 94.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少である。ちなみに、平成 21 年度全国統計による類似団体の平均（90.7%）を上回っており、依然高い水準を維持している。

職員 1 人当たりの給水人口は 5,273 人、有収水量は 572,651 m³、営業収益は 94,113 千円で、前年度に比べ、給水人口が 484 人（10.1%）、有収水量が 57,715 m³（11.2%）、営業収益が 9,005 千円（10.6%）それぞれ増加している。ちなみに、平成 21 年度全国統計による類似団体の平均（職員 1 人当たりの給水人口 3,109 人、有収水量 347,159 m³、営業収益 58,626 千円）と比較すると給水人口、有収水量、営業収益とも全て上回っている。

※ 類似団体とは、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業体をいう。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,662,654	5,715,911	100.0	53,257	100.9
営業収益	4,821,864	4,861,095	85.0	39,231	100.8
営業外収益	840,740	854,785	15.0	14,045	101.7
特別利益	50	30	0.0	△ 20	60.0
事業費用	5,153,282	5,099,180	100.0	54,102	99.0
営業費用	4,751,334	4,699,591	92.2	51,743	98.9
営業外費用	387,307	387,305	7.6	2	100.0
特別損失	14,641	12,285	0.2	2,356	83.9
予備費	0	—	—	0	—

事業収益は、予算額 5,662,654 千円に対し、決算額 5,715,911 千円、執行率 100.9%である。

事業費用は、予算額 5,153,282 千円に対し、決算額 5,099,180 千円、執行率 99.0%で、54,102 千円の不用額が生じている。

なお、内容（但し、消費税及び地方消費税を除いた額）は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	780,487	761,108	93.3	0	△ 19,379	97.5
企業債	450,100	431,000	56.6	0	△ 19,100	95.8
工事負担金	25,638	25,357	3.3	0	△ 281	98.9
固定資産売却代金	187,568	187,568	24.6	0	0	100.0
出資金	66,152	66,153	8.7	0	1	100.0
受託金	51,029	51,029	6.7	0	0	100.0
資本的支出	2,132,060	2,021,385	97.5	61,531	49,145	94.8
建設改良費	1,399,405	1,288,734	63.8	61,531	49,141	92.1
企業債償還金	681,622	681,622	33.7	0	0	100.0
投資	0	0	0.0	0	0	—
受託工事費	51,033	51,029	2.5	0	4	100.0

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 780,487 千円に対し、決算額 761,108 千円、執行率 97.5%である。

「企業債」は、予算額 450,100 千円に対し、決算額 431,000 千円で、執行率 95.8%である。これは、水源地整備事業に伴う起債分 210,200 千円、第 4 次拡張事業に伴う起債分 138,000 千円及び中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 82,800 千円である。

「工事負担金」は、予算額 25,638 千円に対し、決算額 25,357 千円、執行率 98.9%である。これは、配水管布設工事等に伴う工事負担金 6,826 千円及び消火栓設置に係る一般会計負担金 18,531 千円である。

「固定資産売却代金」は、予算額 187,568 千円に対し、決算額 187,568 千円で、予算どおりの執行である。これは、旧庁舎用地売却に伴う土地売却代金である。

「出資金」は、予算額 66,152 千円に対し、決算額 66,153 千円で、予算どおりの執行である。これは、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計出資金である。

「受託金」は、予算額 51,029 千円に対し、決算額 51,029 千円で、予算どおりの執

行である。これは、中西条浄水場ろ過池電気設備更新工事に伴う工事受託金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,132,060 千円に対し、決算額 2,021,385 千円、執行率 94.8%である。

「建設改良費」は、予算額 1,399,405 千円に対し、決算額 1,288,734 千円、執行率 92.1%で、翌年度繰越額 61,531 千円を差引いた 49,141 千円の不用額が生じている。

「企業債償還金」は、予算額 681,622 千円に対し、決算額 681,622 千円で、予算どおりの執行である。

「受託工事費」は、予算額 51,033 千円に対し、決算額 51,029 千円で、ほぼ予算どおりの執行である。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度	21年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,634,599	4,630,314	4,285	0.1
営業収益－受託工事収益 (7)	4,611,559	4,595,880	15,679	0.3
営業費用 (2)	4,562,095	4,662,832	△ 100,737	△ 2.2
営業費用－受託工事費用 (4)	4,539,656	4,629,417	△ 89,761	△ 1.9
営業外収益 (3)	815,851	826,067	△ 10,216	△ 1.2
営業外費用 (4)	316,496	307,426	9,070	3.0
特別利益 (5)	29	23	6	26.1
特別損失 (6)	11,701	12,369	△ 668	△ 5.4
経常収益(1+3) (A)	5,450,450	5,456,381	△ 5,931	△ 0.1
経常費用(2+4) (B)	4,878,591	4,970,258	△ 91,667	△ 1.8
総収益 (A+5) (C)	5,450,478	5,456,404	△ 5,926	△ 0.1
総費用 (B+6) (D)	4,890,292	4,982,627	△ 92,335	△ 1.9
営業損益(1-2)	72,504	△ 32,518	105,022	323.0
経常損益(A-B)	571,859	486,123	85,736	17.6
純損益 (C-D)	560,186	473,777	86,409	18.2
営業収支比率 (7/1×100)	101.6	99.3	2.3	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.7	109.8	1.9	—
総収支比率 (C/D×100)	111.5	109.5	2.0	—

経営成績は、総収益 5,450,478 千円に対し、総費用 4,890,292 千円で、差引き 560,186 千円の純利益が生じている。

営業損益は 72,504 千円の利益で、前年度に比べ 105,022 千円 (323.0%) の増加である。

営業収支比率は 101.6% で、前年度に比べ 2.3 ポイントの上昇である。

経常損益は 571,859 千円の利益で、前年度に比べ 85,736 千円 (17.6%) の増加である。

経常収支比率は 111.7% で、前年度に比べ 1.9 ポイントの上昇である。

純損益は 560,186 千円の利益で、前年度に比べ 86,409 千円 (18.2%) の増加である。

総収支比率は 111.5% で、前年度に比べ 2.0 ポイントの上昇である。

ちなみに、平成 21 年度全国統計による類似団体の平均（営業収支比率 111.3%、経常収支比率 106.2%及び総収支比率 105.9%）と比較すると営業収支比率は下回っているが、経常収支比率、総収支比率は上回っている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業 収益	給水収益	4,413,950	81.0	4,366,160	80.0	47,790	1.1
	受託工事収益	23,040	0.4	34,434	0.6	△ 11,394	△ 33.1
	その他営業収益	197,609	3.6	229,720	4.2	△ 32,111	△ 14.0
	合 計	4,634,599	85.0	4,630,314	84.9	4,285	0.1
営業外 収益	受取利息及び 配当金	25,862	0.5	30,949	0.6	△ 5,087	△ 16.4
	雑収益	780,928	14.3	784,525	14.4	△ 3,597	△ 0.5
	他会計補助金	9,061	0.2	10,593	0.2	△ 1,532	△ 14.5
	合 計	815,851	15.0	826,067	15.1	△ 10,216	△ 1.2
特別 利益	過年度損益 修正益	29	0.0	23	0.0	6	26.1
	合 計	29	0.0	23	0.0	6	26.1
総 収 益	5,450,478	100.0	5,456,404	100.0	△ 5,926	△ 0.1	

ア 営業収益

営業収益は 4,634,599 千円で、前年度に比べ 4,285 千円 (0.1%) の増加である。

「給水収益」は 4,413,950 千円で、前年度に比べ 47,790 千円 (1.1%) の増加である。

「受託工事収益」は 23,040 千円で、前年度に比べ 11,394 千円 (33.1%) の減少である。

主な要因は、受託配水工事収益が 12,250 千円減少したことによるものである。

「その他営業収益」は 197,609 千円で、前年度に比べ 32,111 千円 (14.0%) の減少である。

主な要因は、一般会計負担金が 16,608 千円及び他会計負担金が 13,089 千円減少したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道使用料、高砂市水道料金徴収事務受託料 116,022 千円、下水道工事に係る他会計負担金 51,803 千円及び消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 19,989 千円である。

イ 営業外収益

営業外収益は 815,851 千円で、前年度に比べ 10,216 千円（1.2%）の減少である。

「受取利息及び配当金」は 25,862 千円で、前年度に比べ 5,087 千円（16.4%）の減少である。

主な要因は、預金利息が 5,085 千円減少したことによるものである。

「受取利息及び配当金」の主な内容は、預金利息 22,292 千円及び有価証券利息 3,570 千円である。

「雑収益」は 780,928 千円で、前年度に比べ 3,597 千円（0.5%）の減少である。

「雑収益」の主な内容は、県水処理受託収益 472,871 千円及び分担金 293,502 千円である。

「他会計補助金」は 9,061 千円で、前年度に比べ 1,532 千円（14.5%）の減少である。

内容は、加古川大堰建設費負担に伴う一般会計補助金である。

ウ 特別利益

特別利益は 29 千円で、前年度に比べ 6 千円（26.1%）の増加である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	2,270,585	46.4	2,240,418	45.0	30,167	1.3
	配水費	283,455	5.8	299,957	6.0	△ 16,502	△ 5.5
	給水費	323,887	6.6	371,015	7.4	△ 47,128	△ 12.7
	受託工事費	22,439	0.5	33,415	0.7	△ 10,976	△ 32.8
	業務費	229,080	4.7	214,887	4.3	14,193	6.6
	総係費	337,863	6.9	380,056	7.6	△ 42,193	△ 11.1
	減価償却費	1,081,813	22.1	1,080,429	21.7	1,384	0.1
	資産減耗費	12,974	0.3	42,655	0.9	△ 29,681	△ 69.6
	合 計	4,562,095	93.3	4,662,832	93.6	△ 100,737	△ 2.2
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	301,012	6.2	305,794	6.1	△ 4,782
雑支出		15,484	0.3	1,632	0.0	13,852	848.8
合 計		316,496	6.5	307,426	6.2	9,070	3.0
特別損失	過年度損益 修正損	11,701	0.2	12,369	0.2	△ 668	△ 5.4
	合 計	11,701	0.2	12,369	0.2	△ 668	△ 5.4
総 費 用	4,890,292	100.0	4,982,627	100.0	△ 92,335	△ 1.9	

ア 営業費用

営業費用は4,562,095千円で、前年度に比べ100,737千円(2.2%)の減少である。

「原水及び浄水費」は2,270,585千円で、前年度に比べ30,167千円(1.3%)の増加である。

主な要因は、負担金が22,120千円及び賃金を含む人件費が14,810円減少したことに対し、修繕費が51,686千円及び委託料が11,564千円増加したことによるものである。

主な支出は、受水費1,615,320千円、動力費146,668千円、修繕費140,386千円、賃金を含む人件費127,543千円、中西条浄水場等運転管理業務等に係る委託料99,190千円、薬品費67,721千円及び加古川大堰維持管理等に係る負担金53,892千円である。

「配水費」は283,455千円で、前年度に比べ16,502千円(5.5%)の減少である。

主な要因は、委託料が4,568千円及び報酬が3,613千円皆増したことにに対し、人件費が15,665千円及び工事請負費が9,885千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 131,747 千円、給・配水管の維持管理等に係る工事請負費 84,724 千円並びに給水装置等の修繕業務及び水道管路情報システム更新業務等に係る委託料 42,679 千円である。

「給水費」は 323,887 千円で、前年度に比べ 47,128 千円（12.7%）の減少である。

主な要因は、路面復旧費が 13,825 千円増加したことに対し、工事請負費が 41,950 千円及び人件費が 8,406 千円減少したことによるものである。

主な支出は、鉛給水管取替工事等に係る工事請負費 121,208 千円、路面復旧費が 114,841 千円及び人件費 41,417 千円、である。

「受託工事費」は 22,439 千円で、前年度に比べ 10,976 千円（32.8%）の減少である。

主な要因は、路面復旧費が 966 千円増加したことに対し、工事請負費が 12,010 千円減少したことによるものである。

主な支出は、受託配水・修繕工事等に係る工事請負費 17,474 千円及び路面復旧費 4,202 千円である。

「業務費」は 229,080 千円で、前年度に比べ 14,193 千円（6.6%）の増加である。

主な要因は、賃借料が 4,756 千円減少したことに対し、委託料が 17,572 千円増加したことによるものである。

主な支出は、水道お客さまセンター業務及び水道料金システム運用業務等に係る委託料 172,832 千円、人件費 20,933 千円並びに水道料金システム機器等に係る賃借料 15,937 千円である。

「総係費」は 337,863 千円で、前年度に比べ 42,193 千円（11.1%）の減少である。

主な要因は、賃金を含む人件費が 17,005 千円及び光熱水費が 6,361 千円増加したことに対し、退職給与金が 40,181 千円及び修繕費が 8,622 千円減少したことによるものである。

主な支出は、人件費 113,843 千円、退職給与金 112,970 千円、退職手当に係る会計間負担金等の負担金 69,549 千円及び庁舎警備保安業務等に係る委託料 17,220 千円である。

「減価償却費」は 1,081,813 千円で、前年度に比べ 1,384 千円（0.1%）の増加である。

内訳は、構築物減価償却費 800,389 千円、機械及び装置減価償却費 143,887 千円、加古川大堰ダム使用权減価償却費 94,337 千円、建物減価償却費 29,725 千円、器具及び備品減価償却費 12,981 千円並びに車両及び運搬具減価償却費 494 千円である。

「資産減耗費」は 12,974 千円で、前年度に比べ 29,681 千円（69.6%）の減少である。

内訳は、固定資産除却費 12,935 千円並びに自動車リサイクル預託金 39 千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 316,496 千円で、前年度に比べ 9,070 千円（3.0%）の増加である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は 301,012 千円で、前年度に比べ 4,782 千円（1.6%）の減少である。

内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」は 15,484 千円で、前年度に比べ 13,852 千円（848.8%）の増加である。

内訳は、耐震貯水槽保守点検業務等に係る委託料 604 千円並びに水道管破裂事故による損害賠償金 575 千円等である。

ウ 特別損失

特別損失は 11,701 千円で、前年度に比べ 668 千円（5.4%）の減少である。

なお、これには平成 18 年 2 月分以前の未収水道料金 8,965 千円及び自己破産に伴う免責決定分 1,559 千円の不納欠損処理分が含まれている。

(4) 供給単価・給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	157.30	—	157.02	—	0.28	0.2
1 m ³ 当たりの給水原価 B	173.06	100.0	177.54	100.0	△ 4.48	△ 2.5
給水原価性質別内訳						
人件費	18.82	10.9	21.38	12.0	△ 2.56	△ 12.0
動力費	5.23	3.0	5.27	3.0	△ 0.04	△ 0.8
薬品費	2.42	1.4	2.23	1.3	0.19	8.5
配水管維持管理費	5.52	3.2	5.53	3.1	△ 0.01	△ 0.2
減価償却費	38.55	22.3	38.85	21.9	△ 0.30	△ 0.8
支払利息	10.73	6.2	11.00	6.2	△ 0.27	△ 2.5
受水費	57.56	33.3	58.09	32.7	△ 0.53	△ 0.9
その他支出	34.24	19.8	35.19	19.8	△ 0.95	△ 2.7
販売利益 A-B	△ 15.76	—	△ 20.52	—	4.76	—

(注) 1. 供給単価=給水収益÷有収水量

2. 給水原価=[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)]÷有収水量

1 m³当たりの供給単価は157円30銭で、前年度に比べ28銭(0.2%)の増加である。

また、1 m³当たりの給水原価は173円06銭で、前年度に比べ4円48銭(2.5%)の減少である。

この結果、1 m³当たりの販売損失は15円76銭で、前年度に比べ4円76銭減少している。

4. 財政状況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	32,404,760	100.0	32,128,710	100.0	276,050	0.9
固定資産	27,183,446	83.9	27,147,186	84.5	36,260	0.1
有形固定資産	23,997,425	74.1	23,866,789	74.3	130,636	0.5
土地	1,438,319	4.4	1,625,887	5.1	△ 187,568	△ 11.5
立木	2,490	0.0	2,490	0.0	0	0.0
建物	1,348,280	4.2	836,531	2.6	511,749	61.2
構築物	18,683,091	57.7	19,076,437	59.4	△ 393,346	△ 2.1
機械及び装置	2,116,346	6.5	2,025,795	6.3	90,551	4.5
車両及び運搬具	1,055	0.0	1,926	0.0	△ 871	△ 45.2
器具及び備品	78,941	0.2	88,603	0.3	△ 9,662	△ 10.9
建設仮勘定	328,903	1.0	209,121	0.7	119,782	57.3
無形固定資産	2,886,202	8.9	2,980,539	9.3	△ 94,337	△ 3.2
ダム使用权	2,886,056	8.9	2,980,394	9.3	△ 94,338	△ 3.2
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資	299,819	0.9	299,858	0.9	△ 39	0.0
投資有価証券	299,770	0.9	299,770	0.9	0	0.0
自動車リサイクル預託金	49	0.0	88	0.0	△ 39	△ 44.3
流動資産	5,221,314	16.1	4,981,524	15.5	239,790	4.8
現金・預金	4,496,512	13.9	4,244,211	13.2	252,301	5.9
未収金	706,892	2.2	692,384	2.2	14,508	2.1
貯蔵品	4,339	0.0	4,339	0.0	0	0.0
前払金	13,572	0.0	39,990	0.1	△ 26,418	△ 66.1
その他流動資産	0	0.0	600	0.0	△ 600	皆減
負債及び資本	32,404,760	99.9	32,128,710	100.0	276,050	0.9
負債	1,477,427	4.6	1,689,377	5.3	△ 211,950	△ 12.5
固定負債	779,855	2.4	671,686	2.1	108,169	16.1
修繕引当金	462,189	1.4	367,789	1.1	94,400	25.7
退職給与引当金	317,666	1.0	303,898	0.9	13,768	4.5
流動負債	697,572	2.2	1,017,691	3.2	△ 320,119	△ 31.5
未払金	321,820	1.0	649,422	2.0	△ 327,602	△ 50.4
預り金	375,258	1.2	366,850	1.1	8,408	2.3
前受金	494	0.0	1,419	0.0	△ 925	△ 65.2
資本	30,927,332	95.4	30,439,333	94.7	487,999	1.6
資本金	15,121,101	46.7	14,995,937	46.7	125,164	0.8
自己資本金	4,006,416	12.4	3,630,631	11.3	375,785	10.4
借入資本金	11,114,684	34.3	11,365,306	35.4	△ 250,622	△ 2.2
剰余金	15,806,232	48.7	15,443,396	48.1	362,836	2.3
資本剰余金	12,718,284	39.2	12,606,002	39.2	112,282	0.9
工事負担金	7,054,482	21.8	7,029,450	21.9	25,032	0.4
開発負担金	1,416,747	4.4	1,416,747	4.4	0	0.0
受贈財産評価額	1,926,619	5.9	1,839,370	5.7	87,249	4.7
補助金	2,320,435	7.2	2,320,435	7.2	0	0.0
利益剰余金(欠損金△)	3,087,948	9.5	2,837,394	8.8	250,554	8.8
減債積立金	155,000	0.5	108,000	0.3	47,000	43.5
建設改良積立金	2,372,762	7.3	2,255,616	7.0	117,146	5.2
当年度未処分利益						
剰余金(欠損金△)	560,186	1.7	473,778	1.5	86,408	18.2
うち当年度純利益(純損失△)	560,186	—	473,778	—	86,408	18.2

(1) 資 産

資産総額は 32,404,760 千円で、前年度末に比べ 276,050 千円（0.9%）の増加である。

ア 固定資産

固定資産は 27,183,446 千円で、前年度末に比べ 36,260 千円（0.1%）の増加である。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 23,997,425 千円で、前年度末に比べ 130,636 千円（0.5%）の増加である。

有形固定資産の分類別の状況は、次のとおりである。

「土地」は 1,438,319 千円で、前年度末に比べ 187,568 千円（11.5%）の減少である。

要因は、局庁舎の移転に伴い局庁舎用地が 1,436.24 m²減少したことによるものである。

「立木」は 2,490 千円で、前年度末と同額である。

「建物」は 1,348,280 千円で、前年度末に比べ 511,749 千円（61.2%）の増加である。

要因は、減価償却により 29,725 千円減少したことに対し、水道局新庁舎購入、西部水源地整備により 541,474 千円増加したことによるものである。

「構築物」は 18,683,091 千円で、前年度末に比べ 393,346 千円（2.1%）の減少である。

要因は、配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設、送水管の布設にかかる送水設備及び西部水源地整備により 418,800 千円増加したことに対し、減価償却により 800,389 千円及び除却により 11,757 千円減少したことによるものである。

「機械及び装置」は 2,116,346 千円で、前年度末に比べ 90,551 千円（4.5%）の増加である。

要因は、減価償却により 143,887 千円及び除却により 567 千円減少したことに対し、西部水源地整備に係る電気設備等により 235,005 千円増加したことによるものである。

「車両及び運搬具」は 1,055 千円で、前年度末に比べ 871 千円（45.2%）の減少で

ある。

要因は、減価償却により 494 千円及び除却により 376 千円減少したことによるものである。

「器具及び備品」は 78,941 千円で、前年度末に比べ 9,662 千円（10.9%）の減少である。

要因は、測定用器具等が 3,554 千円増加したことに対し、減価償却により 12,981 千円及び除却により 235 千円減少したことによるものである。

「建設仮勘定」は 328,903 千円で、前年度末に比べ 119,782 千円（57.3%）の増加である。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は 2,886,202 千円で、前年度末に比べ 94,337 千円（3.2%）の減少である。

主な内容は、加古川大堰ダム使用権である。

(ロ) 投資

投資は 299,819 千円で、前年度末に比べ 39 千円の減少である。

主な要因は、投資有価証券は前年度末と同額の 299,770 千円であるが、自動車リサイクル預託金が 39 千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 5,221,314 千円で、前年度末に比べ 239,790 千円（4.8%）の増加である。

「現金・預金」は 4,496,512 千円で、前年度末に比べ 252,301 千円（5.9%）の増加である。

「未収金」は 706,892 千円で、前年度末に比べ 14,508 千円（2.1%）の増加である。

主な内訳は、水道料金 479,954 千円、県水処理受託収益 122,150 千円、工事受託金 51,029 千円、他会計負担金 25,902 千円及び受託配水工事収益 11,075 千円である。

なお、水道料金のうち、過年度未収金は 67,307 千円で、前年度末に比べ 18,006 千円（21.1%）の減少である。

「貯蔵品」は 4,339 千円で、前年度末と同額である。

「前払金」は 13,572 千円で、前年度末に比べ 26,418 千円（66.1%）の減少である。

内容は、工事請負契約に係る前払金である。

(2) 負債

負債総額は1,477,427千円で、前年度末に比べ211,950千円(12.5%)の減少である。

ア 固定負債

固定負債は779,855千円で、前年度末に比べ108,169千円(16.1%)の増加である。

「修繕引当金」は462,189千円で、前年度末に比べ94,400千円(25.7%)の増加である。

「退職給与引当金」は317,666千円で、前年度末に比べ13,768千円(4.5%)の増加である。

イ 流動負債

流動負債は697,572千円で、前年度末に比べ320,119千円(31.5%)の減少である。

「未払金」は321,820千円で、前年度末に比べ327,602千円(50.4%)の減少である。主な要因は、工事請負費の未払金が260,058千円減少したことによるものである。

主な内容は、委託料128,262千円、工事請負費77,548千円、路面復旧費20,841千円、動力費12,213千円及び賃金を含む人件費2,157千円である。

「預り金」は375,258千円で、前年度末に比べ8,408千円(2.3%)の増加である。主な内容は、下水道使用料364,129千円である。

「前受金」は494千円で、前年度末に比べ925千円(65.2%)の減少である。

(3) 資本

資本総額は30,927,332千円で、前年度末に比べ487,999千円(1.6%)の増加である。

ア 資本金

資本金は15,121,101千円で、前年度末に比べ125,164千円(0.8%)の増加である。

「自己資本金」は4,006,416千円で、前年度末に比べ375,785千円(10.4%)の増加である。

要因は、建設改良積立金を取崩し309,633千円を自己資本金へ組入れしたこと及び加

古川大堰建設に係る企業債の償還元金の一部に対する一般会計からの出資金 66,153 千円があったことによるものである。

「借入資本金」は 11,114,684 千円で、前年度末に比べ 250,622 千円（2.2%）の減少である。

要因は、681,622 千円を償還したことに對し、建設改良費の財源として 431,000 千円の企業債を新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金が、企業債の未償還残高である。

イ 剰余金

剰余金は 15,806,232 千円で、前年度末に比べ 362,836 千円（2.3%）の増加である。

「資本剰余金」は 12,718,284 千円で、前年度末に比べ 112,282 千円（0.9%）の増加である。

要因は、工事負担金が 25,032 千円及び受贈財産評価額が 87,249 千円増加したことによるものである。

「利益剰余金」は 3,087,948 千円で、前年度末に比べ 250,554 千円（8.8%）の増加である。

要因は、建設改良積立金 309,633 千円を取崩したことに對し、当年度純利益が 560,186 千円発生したことによるものである。

5. む す び

以上が、平成 22 年度加古川市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 22 年度決算は、総収益が 5,450,478 千円、総費用が 4,890,292 千円で、差引き 560,186 千円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となっている。

業務実績は、給水人口が 258,382 人で、前年度に比べ 244 人（0.1%）、給水戸数は 97,210 戸で、前年度に比べ 129 戸（0.1%）それぞれ減少しているが、有収水量は 28,059,880 m³で、前年度に比べ 253,334 m³（0.9%）の増加で、10 年ぶりの増加となった。しかし、これは昨夏の猛暑の影響で一時的に増加したものと思われ、今後も一般家庭における節水に関するさらなる意識の向上や節水機器の普及、さらには各事業所における経費削減のための節水型設備の導入及び地下水利用などにより、減少傾向の大きな流れは変わらないと考えられる。そのような中、有収率は 94.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しているが、平成 21 年度の類似団体の平均有収率（90.7%）と比較すると、依然高い水準を保っている。

経営成績は、総収益が前年度に比べ 5,926 千円（0.1%）減少している。これは主に有収水量が 253,334 m³（0.9%）増加し、給水収益が 47,790 千円（1.1%）増加したことに対し、その他営業収益が 32,111 千円（14.0%）、受託工事収益が 11,394 千円（33.1%）及び受取利息及び配当金が 5,087 千円（16.4%）減少したことによるものである。

また、総費用においても前年度に比べ 92,335 千円（1.9%）減少している。これは主に修繕費が 31,986 千円（23.0%）及び路面復旧費が 13,650 千円（13.0%）増加したことに対し、工事請負費が 44,200 千円（26.9%）、退職給与金が 40,181 千円（26.2%）、資産減耗費が 29,682 千円（69.6%）及び給与等が 25,622 千円（5.8%）減少したことによるものである。その結果、純損益は 560,186 千円の利益で黒字決算となっており、前年度に比べ 86,409 千円（18.2%）の増加である。なお、営業収支比率は 101.6%で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加、経常収支比率は 111.7%で、前年度に比べ 1.9 ポイント増加、総収支比率は 111.5%で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

水道事業においては、「経営効率化等推進計画」に基づき経営健全化を推進し、「中期経営計画」により継続的に経営の効率化に努められ、7年連続で黒字決算を確保している。また、平成22年度は21年度に比べ低下した営業収支比率をはじめ、経常収支比率、総収支比率

とともに平成21年度に比べ増加に転じている。このことは職員数減による人件費の減少や退職者の減による退職給与金の減少、工事請負費や資産減耗費の減による事業費用の減少が主な要因となっている。しかしながら、前述した職員数の減少は、人件費の抑制には効果があるものの、知識や技術の継承といった観点からみれば、外部委託の影響が将来懸念されるところである。また、災害に強いライフラインの確立に向け、基幹管路や水道施設の耐震化の整備が喫緊の課題である。

一方、修繕引当金については、平成18年度以来、将来の大規模修繕に備えるために施設整備等の計画に沿った整理基準を策定されるよう要望してきたところであるが、このたび退職給与引当金と併せ、明確な基準を定められたことは評価するものである。

次に、水道料金の未収金であるが、現年度分は 412,647 千円で、前年度に比べ 746 千円 (0.2%) 増加しており、過年度分は 67,307 千円で、前年度に比べ 18,006 千円 (21.1%) 減少している。徴収については、具体的な数値目標を設定し、水道お客さまセンターの休日営業を実施するなど、積極的に徴収業務に取り組まれていることと思われるが、悪質な滞納者には給水停止も含め厳しく対応し、目標数値については、前年より高い目標を設定し、継続して未収金の解消に取り組まれない。今後も未収金については、受益者負担の公平性確保の観点から、また事業収益の根幹であることから、時効の中断を図り債権確保の対策を講じる一方、新たな未収金の発生を防ぐため早期に滞納者との接触を図り、より確実な納付約束に努めるなど、引き続き徴収に努力されたい。

最後に、今後、さらなる水道事業の経営健全化、経営基盤の強化を図るにあたっては、将来のあるべき姿や明確な目標などを設定し、今後見直しが予定されている水道ビジョンに反映させるとともに、長期的視野に立った安定経営のためには、職員全員の創意工夫によりお客さまサービスのより一層の充実に努められたい。水道事業は、市民生活や産業活動において、必要不可欠な役割を果たしていることから、今後とも安全で良質な水を安定的に供給するため、施設の整備・拡充、危機管理体制の強化、環境保全の取組み等の諸施策を着実に実施されることを要望する。